

令和元年仙台市議会議案

(平成30年度水道事業会計決算)

第3回定例会

第 83 号議案

平成30年度仙台市水道事業会計利益処分及び決算認定に関する件

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、上記会計において生じた利益を処分するとともに、同法第30条第4項の規定に基づき、上記会計決算について認定を求める。

令和元年9月19日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 平成30年度仙台市水道事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 平成30年度仙台市水道事業損益計算書	6
2 平成30年度仙台市水道事業剰余金計算書	7
3 平成30年度仙台市水道事業剰余金処分計算書(案)	7
4 平成30年度仙台市水道事業貸借対照表	9
II 決 算 附 属 書 類	13
(I) 平成30年度仙台市水道事業報告書	13
(II) そ の 他 の 書 類	21
1 キャッシュ・フロー計算書	21
2 収益費用明細書	22
3 固定資産明細書	29
4 企業債明細書	31
(III) 注 記 事 項	41

I 決算書

(I) 平成30年度仙台市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 29,631,066,000	円 313,650,000	円 0	円 29,944,716,000
第1項 営業収益	26,763,146,000	20,000,000	0	26,783,146,000
第2項 営業外収益	2,865,302,000	292,375,000	0	3,157,677,000
第3項 特別利益	2,618,000	1,275,000	0	3,893,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	円 27,881,310,000	円 △ 599,246,000	円 0	円 0	円 0	円 27,282,064,000
第1項 営業費用	26,576,316,000	△ 1,170,000,000	0	0	0	25,406,316,000
第2項 営業外費用	1,226,994,000	415,000,000	0	0	0	1,641,994,000
第3項 特別損失	48,000,000	155,754,000	0	0	0	203,754,000
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
30,127,094,288	182,378,288	(うち, 仮受消費税及び地方消費税 2,079,988,724 円)
26,913,867,405	130,721,405	(" 1,968,282,983 円)
3,205,085,920	47,408,920	(" 111,319,557 円)
8,140,963	4,247,963	(" 386,184 円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	△減
0	27,282,064,000	25,558,876,088	26,939,000	1,696,248,912	(うち, 仮払消費税及び地方消費税 980,055,774 円)
0	25,406,316,000	23,830,716,890	26,939,000	1,548,660,110	(" 976,671,486 円)
0	1,641,994,000	1,528,684,821	0	113,309,179	(" 215,944 円)
0	203,754,000	199,474,377	0	4,279,623	(" 3,168,344 円)
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業 資本的収入	7,130,460,000	△ 593,847,000	6,536,613,000	2,137,735,000	0
第1項 企業債	5,000,000,000	△ 500,000,000	4,500,000,000	1,879,000,000	0
第2項 固定資産 売却代金	1,000	3,153,000	3,154,000	0	0
第3項 出 資 金	772,708,000	△ 137,000,000	635,708,000	39,886,000	0
第4項 国庫補助金	1,014,820,000	0	1,014,820,000	218,849,000	0
第5項 開発負担金	238,036,000	50,000,000	288,036,000	0	0
第6項 負 担 金	99,619,000	△ 10,000,000	89,619,000	0	0
第7項 その他 資本的収入	5,276,000	0	5,276,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業 資本的支出	17,400,361,000	△ 1,122,000,000	0	16,278,361,000	3,301,619,000	0
第1項 建設改良費	11,370,329,000	△ 818,000,000	0	10,552,329,000	3,301,619,000	0
第2項 企業債償還金	6,030,032,000	△ 304,000,000	0	5,726,032,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,728,581,481円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		備 考	
		円	円	円	円
8,674,348,000	5,390,286,051	△	3,284,061,949	△減 (うち、仮受消費税及び地方消費税	25,722,542 円)
6,379,000,000	3,927,000,000	△	2,452,000,000	繰越額に係る財源	1,652,000,000 円
3,154,000	3,154,266		266		
675,594,000	540,958,392	△	134,635,608	繰越額に係る財源	115,758,000 円
1,233,669,000	478,831,000	△	754,838,000	繰越額に係る財源	535,405,000 円
288,036,000	340,725,806		52,689,806	(うち、仮受消費税及び地方消費税	25,238,946 円)
89,619,000	93,087,932		3,468,932	繰越額に係る財源	11,250,000 円
5,276,000	6,528,655		1,252,655	(うち、仮受消費税及び地方消費税	483,596 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
19,579,980,000	15,118,867,532	3,823,022,000	0	3,823,022,000	638,090,468	△減 (うち、仮払消費税及び地方消費税 658,600,439 円)
13,853,948,000	9,393,236,607	3,823,022,000	0	3,823,022,000	637,689,393	(") 658,600,439 円)
5,726,032,000	5,725,630,925	0	0	0	401,075	

624,331,792円、過年度分損益勘定留保資金6,160,581,851円及び減債積立金2,943,667,838円で補てんした。

(Ⅱ) 財 務 諸 表

1 平成30年度仙台市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	23,711,382,709		
	(2) 受託工事収益	112,012,879		
	(3) その他営業収益	<u>1,122,188,834</u>	24,945,584,422	
2	営業費用			
	(1) 原水費	458,923,954		
	(2) 浄水費	2,001,024,581		
	(3) 受水費	5,812,214,544		
	(4) 配水費	2,327,670,025		
	(5) 給水費	2,148,234,729		
	(6) 受託工事費	111,736,065		
	(7) 業務費	1,034,603,014		
	(8) 総係費	1,017,855,691		
	(9) 減価償却費	7,638,629,671		
	(10) 資産減耗費	<u>303,153,130</u>	<u>22,854,045,404</u>	
	営業利益			2,091,539,018
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	6,999,450		
	(2) 不動産賃貸料	32,300,715		
	(3) 水道加入金	1,344,343,000		
	(4) 他会計補助金	351,097,832		
	(5) 国庫補助金	874,000		
	(6) 長期前受金戻入	1,321,045,537		
	(7) 雑収益	<u>37,109,567</u>	3,093,770,101	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,048,319,410		
	(2) 雑支出	<u>4,552,047</u>	<u>1,052,871,457</u>	2,040,898,644
	経常利益			4,132,437,662
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,276,207		
	(2) 過年度損益修正益	<u>6,478,572</u>	7,754,779	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	40,553,029		
	(2) 固定資産売却損	2,093,495		
	(3) 減損損失	<u>153,659,509</u>	<u>196,306,033</u>	△188,551,254
	当年度純利益			3,943,886,408
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,943,667,838</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,887,554,246</u></u>

2 平成30年度仙台市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫(県) 補助金	開発負担金
前年度末残高	59,377,411,678	3,824,116,919	1,248,090,219	415,509,337	22,339,295,278
前年度処分額	1,988,902,583	0	0	0	0
議会の議決による処分額	1,988,902,583	0	0	0	0
資本金への組入	1,988,902,583	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	61,366,314,261	3,824,116,919	1,248,090,219	415,509,337	22,339,295,278
当年度変動額	540,958,392	0	0	0	0
企業債償還に充当	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	540,958,392	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	61,907,272,653	3,824,116,919	1,248,090,219	415,509,337	22,339,295,278

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

3 平成30年度仙台市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	61,907,272,653	28,606,842,666	6,887,554,246
議会の議決による処分額	2,943,667,838	0	△ 6,887,554,246
資本金への組入	2,943,667,838	0	△ 2,943,667,838
減債積立金の積立	0	0	△ 3,943,886,408
処分後残高	64,850,940,491	28,606,842,666	(繰越利益剰余金) 0

注1 △表記は、減少を示す。

注2 未処分利益剰余金 6,887,554,246円については、2,943,667,838円を資本金に組み入れ、3,943,886,408円を減債積立金に

(単位 円)

剰余金					資本合計
		利益剰余金			
その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
779,830,913	28,606,842,666	0	4,932,570,421	4,932,570,421	92,916,824,765
0	0	2,943,667,838	△ 4,932,570,421	△ 1,988,902,583	0
0	0	2,943,667,838	△ 4,932,570,421	△ 1,988,902,583	0
0	0	0	△ 1,988,902,583	△ 1,988,902,583	0
0	0	2,943,667,838	△ 2,943,667,838	0	0
779,830,913	28,606,842,666	2,943,667,838	(繰越利益剰余金) 0	2,943,667,838	92,916,824,765
0	0	△ 2,943,667,838	6,887,554,246	3,943,886,408	4,484,844,800
0	0	△ 2,943,667,838	2,943,667,838	0	0
0	0	0	0	0	540,958,392
0	0	0	3,943,886,408	3,943,886,408	3,943,886,408
779,830,913	28,606,842,666	0	(当年度未処分利益剰余金) 6,887,554,246	6,887,554,246	97,401,669,565

積み立てる。

4 平成30年度仙台市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		8,597,128,943
ロ	建 物	16,399,571,278	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,910,347,586	6,489,223,692
ハ	構 築 物	284,254,782,767	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 145,762,821,220	138,491,961,547
ニ	機 械 及 び 装 置	33,988,697,541	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,783,946,178	12,204,751,363
ホ	車 両 運 搬 具	259,431,780	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 195,525,941	63,905,839
ヘ	器 具 備 品	1,308,445,996	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 950,704,583	357,741,413
ト	リ ー ス 資 産	444,130,965	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 195,641,930	248,489,035
チ	建 設 仮 勘 定		5,232,916,348
	有 形 固 定 資 産 合 計		171,686,118,180

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	水 利 権		1,963,044
ロ	地 上 権		19,426
ハ	ダ ム 使 用 権		4,932,031,539
ニ	施 設 利 用 権		1,146,745,497
ホ	建 設 仮 勘 定		31,864,188
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,112,623,694

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	出 資 金		69,500,000
ロ	そ の 他 投 資	2,749,434	
	貸 倒 引 当 金	△ 2,749,434	0
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		69,500,000

固 定 資 産 合 計

177,868,241,874

2 流 動 資 産

(1)	現 金 及 び 預 金		19,556,466,522
(2)	未 収 金	2,757,879,812	
	貸 倒 引 当 金	△ 10,127,559	2,747,752,253
(3)	貯 蔵 品		76,372,166
(4)	前 払 費 用		4,088,028
	流 動 資 産 合 計		22,384,678,969
	資 産 合 計		<u>200,252,920,843</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		59,127,263,682			
企業債合計			59,127,263,682		
(2) リース債務			137,663,010		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		3,869,067,696			
引当金合計			3,869,067,696		
固定負債合計					63,133,994,388

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,029,452,364			
企業債合計			6,029,452,364		
(2) リース債務			110,219,728		
(3) 未払金			4,742,346,130		
(4) 未払費用			46,190,694		
(5) 預り金			773,897,693		
(6) 引当金					
イ 賞与引当金		222,287,988			
ロ 法定福利費引当金		44,149,192			
引当金合計			266,437,180		
流動負債合計					11,968,543,789

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金					
イ 受贈財産評価額	20,715,987,430				
収益化累計額	△ 10,944,221,726	9,771,765,704			
ロ 工事負担金	26,315,777,801				
収益化累計額	△ 17,088,470,530	9,227,307,271			
ハ 国庫(県)補助金	10,895,984,467				
収益化累計額	△ 5,075,192,412	5,820,792,055			
ニ 開発負担金	5,495,463,701				
収益化累計額	△ 2,754,937,279	2,740,526,422			
ホ その他資本的収入	824,439,030				
収益化累計額	△ 636,117,381	188,321,649			
長期前受金合計			27,748,713,101		
繰延収益合計					27,748,713,101
負債合計					102,851,251,278

資 本 の 部

6 資 本 金			61,907,272,653
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,824,116,919		
ロ 工 事 負 担 金	1,248,090,219		
ハ 国 庫 (県) 補 助 金	415,509,337		
ニ 開 発 負 担 金	22,339,295,278		
ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,830,913</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		28,606,842,666	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,887,554,246</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,887,554,246</u>	
剰 余 金 合 計			<u>35,494,396,912</u>
資 本 合 計			<u>97,401,669,565</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>200,252,920,843</u></u>

II 決算附属書類

(I) 平成 30 年度仙台市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度の水道事業は、「仙台市水道事業中期経営計画」（平成 27～31 年度）に基づき、計画に掲げる事業を着実に推進し、強くて安心な水道、エコで持続可能な水道づくりに取り組みながら、お客さまへの安全・安心で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

事業実績につきましては、年間総配水量が 1 億 2,029 万 9 千立方メートル、前年度比 16 万 1 千立方メートル（0.1%）増、年間有収水量が 1 億 1,350 万立方メートル、前年度比 3 万 4 千立方メートル（0.03%）減となり、有収率は前年度より 0.2 ポイント低下して 94.3%となりました。

経営面につきましては、経営基盤の強化を図るため、水道施設の適正な管理のためのアセットマネジメントの取り組みを推進するとともに、令和 2 年度以降 10 年間の事業運営指針となる基本計画の策定に着手しました。

次に、建設改良事業につきましては、配水管整備事業で、基幹管路の新設工事や配水支管の更新工事などを行い、54 億 4 千 8 百万円を支出し、配水管延べ 35,863 メートルを布設しました。また、施設整備事業では、荒巻配水所更新工事や青葉山隧道改良工事を行ったほか、南中山配水所耐震補強工事、綱木坂送水ポンプ場非常用発電設備更新工事などを行い、38 億 9 百万円を支出しました。

財政状況につきましては、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）において、総収益 280 億 4 千 7 百万円に対し、総費用 241 億 3 百万円で、差引 39 億 4 千 4 百万円の純利益となりました。

以上が決算の概況でございますが、今後も計画的かつ効率的な事業運営による経営基盤の強化やサービスの向上に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、お客さまと地域社会に一層信頼される水道事業を目指してまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第10号	平成29年度仙台市水道事業会計予算繰越しに関する件	平成 30. 6. 7	平成
第95号	平成29年度仙台市水道事業会計利益処分及び決算認定に関する件	30. 9. 4	30. 10. 5
第10号	平成30年度仙台市水道事業会計補正予算(第1号)	31. 2. 7	31. 3. 12
第27号	平成31年度仙台市水道事業会計予算	31. 2. 7	31. 3. 12
第54号	仙台市水道事業給水条例の一部を改正する条例	31. 2. 7	31. 3. 12

(3) 職員に関する事項

イ 職員数 (管理者を除く)

区分		平成30年度	平成29年度	増減(△減)
		人	人	人
損益勘定 所属部門	事務職員	89	91	△ 2
	技術職員	255	252	3
	計	344	343	1
資本勘定 所属部門	事務職員	3	3	0
	技術職員	64	62	2
	計	67	65	2
合計		411	408	3

ロ 給与改定

平成30年12月27日改定を行い、平成30年4月1日から適用した。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(単位 円)

イ 配水管整備事業

区 分	件 名	金 額
土 地	芋沢連絡管用地	911,444
構 築 物	口径500耗若林配水幹線(郡山四丁目地内) 新設工事(その2)ほか	3,699,605,673
車 両 運 搬 具	貨物自動車	1,432,080
建 設 仮 勘 定	口径150・300・400耗折立一丁目地内配水本管 (圧力調整弁含)更新工事ほか	1,742,056,175
計		5,444,005,372

ロ 施設整備事業

区 分	件 名	金 額
土 地	湯元送水ポンプ場東側排水管理設敷地用地	4,352,534
建 築 物	南中山配水所耐震補強工事ほか	568,048,166
構 築 物	口径1000耗青葉山隧道配水幹線新設工事 (青葉山隧道改良工事その4)ほか	886,231,581
機 械 及 び 装 置	監視システムテレメータ基地局移設工事ほか	623,359,578
車 両 運 搬 具	フォークリフト	1,197,720
器 具 備 品	水道局本庁舎電話交換機ほか	118,838,283
建 設 仮 勘 定	荒巻配水所更新工事ほか	1,491,713,974
計		3,693,741,836

ハ 受託等工事

区 分	件 名	金 額
構 築 物	口径150耗扇町五丁目地内配水管移設工事(その1)ほか	83,659,926
建 設 仮 勘 定	口径400・200耗野村字前河原地内配水管新設工事ほか	52,727,909
計		136,387,835

(2) 保存工事の概況

(単位 円)

件 名	金 額
茂庭配水幹線広瀬川水管橋全体補修工事	539,113,320
茂庭浄水場東ろ過池屋上防水及び外壁改修工事	49,103,280
口径600耗泉中央一丁目地内ゴム可とう管修繕工事	47,146,320
口径800耗旭ヶ丘三丁目地内国見第二配水幹線受口修繕工事	24,908,040
口径150耗芋沢字釜前地内水管橋更生工事	18,628,920
口径500耗荒井蒲生配水幹線(長喜城字宮前地内)伸縮可とう管修繕工事	18,230,400
福岡取水場管理棟屋上防水・外壁改修工事	16,945,200
配水所・ポンプ場計装設備修繕工事(馬場中継送水ポンプ場/ 芋峠・新川・作並南・大沢・川内配水所/沢・境野配水ポンプ場)	16,254,000
作並浄水場真空配管修繕工事	14,742,000
青下第二ダム巡回路補修工事	14,603,760
虹の丘配水所屋上防水・外壁改修工事	14,007,600
口径200・400・500耗高柳1号・2号橋添架管塗装替工事	13,819,680
茂庭配水幹線郡山水管橋塗装替工事	13,623,465
茂庭浄水場 2・4・5号汚泥濃縮装置ろ過モジュールろ布取替修繕工事	12,636,000
道半送水ポンプ場ポンプ修繕工事	12,038,760
熊ヶ根配水所屋上防水・外壁改修工事	11,661,840
将監送水ポンプ場向陽台系送水ポンプ修繕工事	10,368,000
西脇・苦桃・長坂配水ポンプ場建屋外壁・屋根改修工事	10,303,200
計	858,133,785

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率
年間総配水量	120,298,943 m ³	120,138,044 m ³	160,899 m ³	100.1 %
一日平均配水量	329,586 m ³	329,145 m ³	441 m ³	100.1 %
使用給水栓数	459,406 栓	453,004 栓	6,402 栓	101.4 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減 (△ 減)	比 率
	円	円	円	%
営業収益	24,945,584,422	24,826,437,751	119,146,671	100.5
給水収益	23,711,382,709	23,702,286,950	9,095,759	100.0
受託工事収益	112,012,879	49,212,492	62,800,387	227.6
その他営業収益	1,122,188,834	1,074,938,309	47,250,525	104.4
営業外収益	3,093,770,101	3,150,433,756	△ 56,663,655	98.2
受取利息	6,999,450	986,300	6,013,150	709.7
不動産賃貸料	32,300,715	41,809,664	△ 9,508,949	77.3
水道加入金	1,344,343,000	1,298,188,000	46,155,000	103.6
他会計補助金	351,097,832	359,076,073	△ 7,978,241	97.8
国庫補助金	874,000	66,552,000	△ 65,678,000	1.3
長期前受金戻入	1,321,045,537	1,347,592,831	△ 26,547,294	98.0
雑収益	37,109,567	36,228,888	880,679	102.4
特別利益	7,754,779	183,595,682	△ 175,840,903	4.2
固定資産売却益	1,276,207	12,683,707	△ 11,407,500	10.1
過年度損益修正益	6,478,572	170,911,975	△ 164,433,403	3.8
計	28,047,109,302	28,160,467,189	△ 113,357,887	99.6

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減 (△ 減)	比 率
	円	円	円	%
営業費用	22,854,045,404	22,960,852,963	△ 106,807,559	99.5
原水費	458,923,954	516,263,608	△ 57,339,654	88.9
浄水費	2,001,024,581	1,983,475,184	17,549,397	100.9
受水費	5,812,214,544	5,816,414,515	△ 4,199,971	99.9
配水費	2,327,670,025	2,230,083,402	97,586,623	104.4
給水費	2,148,234,729	2,404,172,194	△ 255,937,465	89.4
受託工事費	111,736,065	49,078,705	62,657,360	227.7
業務費	1,034,603,014	1,046,712,467	△ 12,109,453	98.8
総係費	1,017,855,691	1,023,543,668	△ 5,687,977	99.4
減価償却費	7,638,629,671	7,465,432,960	173,196,711	102.3
資産減耗費	303,153,130	425,676,260	△ 122,523,130	71.2
営業外費用	1,052,871,457	1,158,738,841	△ 105,867,384	90.9
支払利息	1,048,319,410	1,156,335,781	△ 108,016,371	90.7
雑支出	4,552,047	2,403,060	2,148,987	189.4
特別損失	196,306,033	1,097,207,547	△ 900,901,514	17.9
過年度損益修正損	40,553,029	1,091,617,125	△ 1,051,064,096	3.7
固定資産売却損	2,093,495	2,810,718	△ 717,223	74.5
減損損失	153,659,509	0	153,659,509	皆増
その他特別損失	0	2,779,704	△ 2,779,704	皆減
計	24,103,222,894	25,216,799,351	△ 1,113,576,457	95.6

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事関係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成	円		
30. 8. 17	287,560,800	茂庭浄水場照明設備及び火災報知設備 更新工事	太 平 電 気 (株)
30. 8. 31	342,900,000	口径800耗国見第二配水幹線(小松島地内) 新設工事(その1)	中 央 管 工 業 (株)
30. 8. 31	327,780,000	茂庭浄水場8・10号配水池耐震補強工事	(株) 浅 沼 組
30. 9. 13	346,680,000	茂庭浄水場濃縮槽・汚泥貯留槽耐震補強工事	(株) 環 境 施 設
30. 11. 19	229,284,000	口径300耗将監大沢送水管(将監地内) 更新工事(その2)	(株) 三 浦 組
30. 12. 17	390,776,400	国見浄水場電気設備更新工事 (薬注棟・本館地下一階)	横 河 ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス (株)

ロ 物品関係

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成	円		
30. 6. 11	45,532,800	接線流羽根車式水道メーター(口径20mm)	東 洋 計 器 (株)
30. 9. 18	42,120,000	接線流羽根車式水道メーター(口径20mm)	東 洋 計 器 (株)
30. 11. 20	27,540,000	誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS)	美 和 電 気 工 業 (株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	36,762,496,888	2,914,000,000	2,746,772,482	36,929,724,406
地方公共団体金融機構	24,164,777,234	1,013,000,000	2,157,951,861	23,019,825,373
(株)七十七銀行	2,476,041,826	0	546,470,740	1,929,571,086
杜の都信用金庫	990,000,000	0	110,000,000	880,000,000
(株)仙台銀行	2,562,031,023	0	164,435,842	2,397,595,181
計	66,955,346,971	3,927,000,000	5,725,630,925	65,156,716,046

ロ 起 債 前 借

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財 務 省	0	1,335,000,000	1,335,000,000	0
計	0	1,335,000,000	1,335,000,000	0

ハ 一 時 借 入 金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

他会計補助金351,097,832円については、水道料金減免に対する補助金として職員給与費に264,471,000円(特定収入以外)、児童手当負担金として児童手当に27,591,000円(特定収入以外)、水源開発に要する経費として企業債利息に150,061円(特定収入以外)、広域化対策に要する経費として企業債利息に401,631円(特定収入以外)、旧簡易水道事業に要する経費として企業債利息に57,846,173円(特定収入以外)、経営戦略の策定に要する経費として通信運搬費等に637,967円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(Ⅱ) その他の書類

1 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	3,943,886,408
減価償却費	7,638,629,671
固定資産除却費	279,521,130
減損損失	153,659,509
固定資産売却損益(△は益)	817,288
退職給付引当金の増減額	△ 118,962,503
賞与引当金の増減額	△ 7,450,906
法定福利費引当金の増減額	1,715,513
修繕引当金の増減額	△ 399,028,254
長期前受金戻入額	△ 1,321,045,537
受取利息及び受取配当金	△ 6,999,450
支払利息	1,048,319,410
未収金の増減額(△は増加)	59,699,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,605,896
前払費用の増減額(△は増加)	△ 25,522
未払金の増減額	△ 335,671,808
未払費用の増減額	243,322
預り金の増減額	△ 16,787,492
小計	10,922,126,597
利息及び配当金の受取額	5,983,560
利息の支払額	△ 1,052,899,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,875,210,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,995,077,754
有形固定資産の売却による収入	4,430,473
無形固定資産の取得による支出	△ 2,702,066
国庫補助金等による収入	774,913,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,218,436,124
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,927,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,725,630,925
他会計からの出資による収入	540,958,392
リース債務返済による支出	△ 109,743,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,367,416,427
資金増減額	289,357,643
資金期首残高	19,267,108,879
資金期末残高	19,556,466,522

2 収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益	営業収益	給 水 収 益		28,047,109,302		
				24,945,584,422		
				23,711,382,709		
				23,137,086,945		
				574,295,764		
				112,012,879		
				5,927,025		
				106,085,854		
				1,122,188,834		
				107,595,200		
	営業外収益	受 取 利 息	不 動 産 賃 貸 料		840,027,257	
					7,814,110	
					83,935,162	
					82,817,105	
					3,093,770,101	
					6,999,450	
					6,999,450	
					32,300,715	
					21,122,439	
					2,024,470	
					9,153,806	
	特別利益	雑 収 益	水 道 加 入 金		1,344,343,000	
					1,344,343,000	
					351,097,832	
					351,097,832	
					874,000	
					874,000	
					1,321,045,537	
					449,210,777	
					524,054,961	
					229,735,575	
特別利益	雑 収 益	固 定 資 産 売 却 益		102,652,443		
				15,391,781		
				37,109,567		
				16,904,392		
				20,205,175		
				7,754,779		
				1,276,207		
特別利益	雑 収 益	過 年 度 損 益 修 正 益		1,276,207		
				6,478,572		
				6,478,572		
収 益 合 計				28,047,109,302		

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営業費用	原 水 費		円 24,103,222,894	
				22,854,045,404	
				458,923,954	予算額
			給 料	35,280,000	36,100,000 円
					予算額
			手 当 等	26,405,840	27,497,000 円
					予算額
			賞与引当金繰入額	4,712,046	4,994,000 円
					予算額
			法 定 福 利 費	12,650,899	13,418,000 円
					予算額
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	943,832	944,000 円
			消 耗 器 具 備 品 費	119,500	
			消 耗 品 費	221,859	
			燃 料 費	279,640	
		材 料 費	92,600		
		旅 費	2,037		
		報 償 費	13,104		
		光 熱 水 費	1,978,474		
		通 信 運 搬 費	7,490,500		
		委 託 料	66,401,167		
		賃 借 料	1,687,024		
		修 繕 費	47,028,580		
		動 力 費	57,671,438		
		負 担 金	195,579,372		
		保 險 料	346,242		
		公 課 費	19,800		
		浄 水 費	2,001,024,581	予算額	
				予算額	
		給 料	475,263,422	491,212,000 円	
				予算額	
手 当 等	301,405,553	338,586,000 円			
		予算額			
賞与引当金繰入額	63,140,203	68,228,000 円			
		予算額			
法 定 福 利 費	159,214,073	175,688,000 円			
		予算額			
法 定 福 利 費 引当金繰入額	12,655,924	12,656,000 円			
賃 金	484,959				
報 酬	1,649,059				
消 耗 器 具 備 品 費	1,020,123				
消 耗 品 費	27,031,149				
燃 料 費	2,064,535				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			藥品費	183,176,840	
			材料費	7,445,230	
			旅費	97,124	
			報償費	388,000	
			光熱水費	14,907,047	
			印刷製本費	199,200	
			通信運搬費	6,892,480	
			委託料	490,043,939	
			手数料	1,509,591	
			賃借料	1,642,122	
			修繕費	160,444,789	
			動力費	88,641,557	
			食糧費	23,665	
			負担金	57,993	
			保険料	1,426,904	
			公課費	199,100	
		受水費		5,812,214,544	
		配水費		5,812,214,544	
				2,327,670,025	
					予算額
			給料	332,263,230	342,390,000 円
					予算額
			手当等	186,761,821	199,033,000 円
					予算額
			賞与引当金繰入額	44,905,897	48,269,000 円
					予算額
			法定福利費	107,203,974	114,639,000 円
					予算額
			法定福利費額	8,906,777	8,907,000 円
			引当金繰入額		
			賃金	1,644,410	
			消耗器具備品費	3,640,083	
			消耗品費	7,048,042	
			燃料費	3,230,760	
			藥品費	4,254,095	
			材料費	731,731	
			旅費	312,963	
			光熱水費	14,641,803	
			印刷製本費	3,474,490	
			通信運搬費	38,720,727	
			委託料	559,962,924	
			手数料	97,140	
			賃借料	13,464,745	
			修繕費	838,966,950	
			路面復旧費	2,058,895	
			動力費	126,586,168	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			補償金	3,162,100	
			食糧費	4,177	
			負担金	22,946,409	
			保険料	2,230,614	
			公課費	449,100	
		給水費		2,148,234,729	
					予算額
			給料	206,448,779	215,464,000円
					予算額
			手当等	107,373,037	116,149,000円
					予算額
			賞与引当金繰入額	28,246,465	30,191,000円
					予算額
			法定福利費	65,494,577	70,351,000円
					予算額
			法定福利費引当金繰入額	5,614,746	5,615,000円
			賃金	1,195,597	
			消耗器具備品費	1,170,406	
			消耗品費	3,950,283	
			燃料費	863,582	
			材料費	325,519	
			報償費	94,820	
			光熱水費	2,715,593	
			印刷製本費	868,700	
			通信運搬費	691,801	
			委託料	696,777,832	
			手数料	125,221	
			賃借料	1,165,688	
			修繕費	1,018,631,189	
			路面復旧費	5,445,435	
			負担金	68,889	
			補助金	408,813	
			保険料	487,857	
			公課費	69,900	
		受託工事費		111,736,065	
					予算額
			給料	2,693,970	8,980,000円
					予算額
			手当等	2,007,340	5,160,000円
					予算額
			賞与引当金繰入額	359,612	1,263,000円
					予算額
			法定福利費	977,900	3,145,000円
					予算額
			法定福利費引当金繰入額	73,316	232,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			消耗器具備品費	81,702	
			消耗品費	100,594	
			燃料費	158,015	
			通信運搬費	1,800	
			修繕費	99,247,795	
			路面復旧費	5,958,288	
			保険料	69,133	
			公課費	6,600	
		業務費		1,034,603,014	予算額
			給料	108,270,682	116,994,000円
			手当等	51,942,010	65,749,000円
			賞与引当金繰入額	14,568,799	16,191,000円
			法定福利費	33,772,890	38,827,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,851,580	2,965,000円
			消耗器具備品費	79,700	
			消耗品費	4,050,010	
			旅費	8,148	
			印刷製本費	14,592,190	
			通信運搬費	102,456,339	
			委託料	660,663,211	
			手数料	30,513,448	
			賃借料	9,937,820	
			修繕費	355,766	
			負担金	540,000	
			保険料	421	
		総係費		1,017,855,691	予算額
			給料	250,488,682	258,945,000円
			手当等	180,122,673	195,877,000円
			賞与引当金繰入額	34,442,414	36,601,000円
			退職給付費	136,949,812	194,594,000円
			法定福利費	79,660,245	87,857,000円
			法定福利費 引当金繰入額	6,802,841	6,803,000円
			賃金	3,548,610	
			報酬	8,467,399	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			補助及び交付金	484,312	
			消耗器具備品費	26,272,240	
			消耗品費	9,550,097	
			燃料費	652,986	
			材料費	72,780	
			旅費	11,022,727	
			報償費	6,796,954	
			被服費	7,001,470	
			光熱水費	38,589,963	
			印刷製本費	19,768,300	
			通信運搬費	13,907,054	
			委託料	141,155,421	
			手数料	1,969,871	
			賃借料	9,017,536	
			修繕費	13,956,988	
			研修費	6,703,131	
					予算額
			交際費	194,200	300,000円
			食糧費	209,465	
			負担金	5,842,261	
			補助金	48,470	
			保険料	2,636,292	
			諸謝金	447,410	
			公課費	109,200	
			貸倒引当金繰入額	963,887	
		減価償却費		7,638,629,671	
			有形固定資産 減価償却費	7,368,757,235	
			無形固定資産 減価償却費	269,872,436	
		資産減耗費		303,153,130	
			固定資産除却費	279,521,130	
			固定資産撤去費	23,632,000	
	営業外費用			1,052,871,457	
		支払利息		1,048,319,410	
			企業債利息	1,047,503,672	
			借入金利息	815,738	
		雑支出		4,552,047	
			その他雑支出	4,552,047	
	特別損失			196,306,033	
		過年度損益修正損		40,553,029	
			過年度損益修正損	40,553,029	
		固定資産売却損		2,093,495	
			固定資産売却損	2,093,495	
		減損損失		153,659,509	
			減損損失	153,659,509	
費用合計				24,103,222,894	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	8,750,092,235	5,943,978	158,907,270	8,597,128,943
建 物	15,528,605,861	891,400,586	20,435,169	16,399,571,278
構 築 物	277,047,433,265	7,839,792,281	632,442,779	284,254,782,767
機 械 及 び 装 置	33,752,727,921	1,223,741,271	987,771,651	33,988,697,541
車 両 運 搬 具	258,982,780	3,895,000	3,446,000	259,431,780
器 具 備 品	1,261,838,440	116,432,917	69,825,361	1,308,445,996
リ ー ス 資 産	443,910,965	8,250,000	8,030,000	444,130,965
建 設 仮 勘 定	6,059,436,210	2,992,459,609	3,818,979,471	5,232,916,348
計	343,103,027,677	13,081,915,642	5,699,837,701	350,485,105,618

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	2,617,386	0	0	654,342	1,963,044	
地 上 権	25,900	0	0	6,474	19,426	
ダム使用権	5,137,783,071	7,830,833	0	213,582,365	4,932,031,539	
施設利用権	1,202,374,752	0	0	55,629,255	1,146,745,497	
建設仮勘定	36,992,955	8,057,622	13,186,389	—	31,864,188	
計	6,379,794,064	15,888,455	13,186,389	269,872,436	6,112,623,694	

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	8,597,128,943	
322,206,249	18,303,522	9,910,347,586	6,489,223,692	
5,805,959,689	475,857,560	145,762,821,220	138,491,961,547	
1,044,110,366	878,413,627	21,783,946,178	12,204,751,363	
22,575,360	3,273,700	195,525,941	63,905,839	
63,901,803	64,871,705	950,704,583	357,741,413	
110,003,768	8,030,000	195,641,930	248,489,035	
—	—	—	5,232,916,348	
7,368,757,235	1,448,750,114	178,798,987,438	171,686,118,180	

(3) 投資明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
出 資 金	69,500,000	0	0	69,500,000	
計	69,500,000	0	0	69,500,000	

4 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
昭和	平成			
63年度 政府債 (財務省)	元. 4. 28	150,000,000	10,052,351	150,000,000
63年度 政府債 (財務省)	元. 4. 28	123,000,000	8,242,928	123,000,000
平成				
3年度 政府債 (財務省)	4. 7. 24	1,377,000,000	83,238,054	1,098,390,090
3年度 政府債 (財務省)	4. 9. 25	902,000,000	53,065,552	691,865,158
4年度 政府債 (財務省)	5. 3. 25	357,000,000	19,264,635	270,982,010
4年度 政府債 (財務省)	5. 9. 27	2,418,000,000	128,986,063	1,759,142,475
4年度 政府債 (財務省)	5. 9. 27	1,573,000,000	83,910,289	1,144,388,385
5年度 政府債 (財務省)	6. 3. 23	748,000,000	37,260,588	540,071,383
5年度 公募債 (機構)	6. 3. 23	1,350,000,000	76,421,528	1,103,182,664
5年度 公募債 (機構)	6. 3. 23	800,000,000	45,286,832	653,737,875
5年度 公募債 (機構)	6. 3. 23	322,000,000	18,227,949	263,129,495
5年度 政府債 (財務省)	6. 5. 31	373,000,000	19,180,394	263,845,023
5年度 政府債 (財務省)	6. 8. 19	1,560,000,000	80,972,225	1,096,397,607
5年度 政府債 (財務省)	6. 10. 31	1,580,000,000	80,205,702	1,068,992,645
6年度 政府債 (財務省)	7. 3. 27	1,081,000,000	53,959,110	699,560,466
6年度 政府債 (財務省)	7. 3. 27	15,000,000	748,738	9,707,130
6年度 政府債 (財務省)	7. 9. 25	1,673,000,000	77,783,810	1,101,413,088
6年度 政府債 (財務省)	7. 9. 25	1,280,000,000	59,511,821	842,683,055
6年度 公募債 (機構)	7. 9. 29	241,000,000	12,661,859	178,601,565
6年度 公募債 (機構)	7. 9. 29	140,000,000	7,355,437	103,751,945
6年度 公募債 (機構)	7. 9. 29	99,000,000	5,214,312	73,268,096
6年度 公募債 (機構)	7. 9. 29	50,000,000	2,633,491	37,004,090
7年度 政府債 (財務省)	8. 3. 14	1,275,000,000	58,138,519	812,933,182
7年度 公募債 (機構)	8. 3. 22	1,479,000,000	76,098,803	1,060,063,991
7年度 公募債 (機構)	8. 3. 22	904,000,000	46,513,400	647,936,341
7年度 公募債 (機構)	8. 3. 22	208,000,000	10,726,476	148,859,949
7年度 公募債 (機構)	8. 3. 22	176,000,000	9,076,249	125,958,419
7年度 公募債 (機構)	8. 3. 22	15,000,000	771,793	10,751,156
7年度 政府債 (財務省)	8. 5. 27	40,000,000	1,838,951	25,235,371
7年度 公募債 (機構)	8. 5. 30	25,000,000	1,300,836	17,784,493
7年度 公募債 (機構)	8. 8. 30	330,000,000	17,171,040	234,755,304
7年度 公募債 (機構)	8. 8. 30	175,000,000	9,105,854	124,491,448
7年度 政府債 (財務省)	8. 9. 25	1,255,000,000	56,577,052	766,139,609
7年度 政府債 (財務省)	8. 12. 20	2,016,000,000	90,111,182	1,247,422,930
8年度 政府債 (財務省)	9. 3. 25	1,604,000,000	70,286,618	965,464,152
8年度 公募債 (機構)	9. 3. 28	1,421,000,000	69,934,557	957,163,135
8年度 公募債 (機構)	9. 3. 28	596,000,000	29,332,157	401,456,177

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期			備 考
		年 %	平成			
0	-	4.85	31.	3.	25	宮城地区拡張事業
0	-	4.85	31.	3.	25	湯元地区簡易水道事業
			令和			
278,609,910	-	5.5	4.	3.	25	第5次拡張事業
210,134,842	-	5.5	4.	9.	25	配水管整備事業
86,017,990	-	4.4	5.	3.	25	簡易水道事業
658,857,525	-	4.6	5.	9.	25	第5次拡張事業
428,611,615	-	4.6	5.	9.	25	配水管整備事業
207,928,617	-	3.65	6.	3.	1	簡易水道事業
246,817,336	-	3.7	4.	3.	20	配水管整備事業
146,262,125	-	3.7	4.	3.	20	第5次拡張事業
58,870,505	-	3.7	4.	3.	20	施設改良事業
109,154,977	-	4.3	6.	3.	25	"
463,602,393	-	4.5	6.	3.	25	第5次拡張事業
511,007,355	-	4.5	6.	9.	25	配水管整備事業
381,439,534	-	4.65	7.	3.	1	簡易水道事業
5,292,870	-	4.65	7.	3.	1	施設改良事業
571,586,912	-	3.25	7.	9.	1	配水管整備事業
437,316,945	-	3.25	7.	9.	1	第5次拡張事業
62,398,435	-	3.3	5.	9.	20	"
36,248,055	-	3.3	5.	9.	20	配水管整備事業
25,731,904	-	3.35	5.	9.	20	第5次拡張事業
12,995,910	-	3.35	5.	9.	20	配水管整備事業
462,066,818	-	3.15	8.	3.	1	簡易水道事業
418,936,009	-	3.2	6.	3.	20	配水管整備事業
256,063,659	-	3.2	6.	3.	20	第5次拡張事業
59,140,051	-	3.25	6.	3.	20	配水管整備事業
50,041,581	-	3.25	6.	3.	20	第5次拡張事業
4,248,844	-	3.2	6.	3.	20	施設改良事業
14,764,629	-	3.4	8.	3.	25	"
7,215,507	-	3.45	6.	3.	20	"
95,244,696	-	3.45	6.	3.	20	配水管整備事業
50,508,552	-	3.45	6.	3.	20	第5次拡張事業
488,860,391	-	3.3	8.	9.	1	"
768,577,070	-	3.0	8.	9.	25	配水管整備事業
638,535,848	-	2.8	9.	3.	1	簡易水道事業
463,836,865	-	2.85	7.	3.	20	配水管整備事業
194,543,823	-	2.85	7.	3.	20	第5次拡張事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
8年度 公募債 (機構)	9. 3. 28	154,000,000	7,593,148	103,549,861
8年度 公募債 (機構)	9. 3. 28	102,000,000	5,029,228	68,584,974
8年度 政府債 (財務省)	9. 8. 20	1,402,000,000	61,278,263	847,846,759
8年度 公募債 (機構)	9. 8. 29	450,000,000	22,064,254	304,176,035
8年度 公募債 (機構)	9. 8. 29	318,000,000	15,592,072	214,951,064
8年度 政府債 (財務省)	9. 12. 19	2,277,000,000	97,115,578	1,359,806,737
9年度 政府債 (財務省)	10. 3. 25	1,688,000,000	71,077,751	976,834,056
9年度 公募債 (機構)	10. 3. 30	1,199,000,000	56,218,674	769,932,329
9年度 公募債 (機構)	10. 3. 30	678,000,000	31,790,042	435,374,578
9年度 公募債 (機構)	10. 3. 30	208,000,000	9,767,431	133,302,959
9年度 公募債 (機構)	10. 3. 30	112,000,000	5,259,386	71,778,518
9年度 公募債 (機構)	10. 8. 13	430,000,000	19,975,401	279,381,573
9年度 公募債 (機構)	10. 8. 13	265,000,000	12,310,421	172,177,017
9年度 政府債 (財務省)	10. 8. 20	1,414,000,000	59,308,501	826,591,478
9年度 政府債 (財務省)	10. 11. 20	2,444,000,000	100,164,449	1,435,575,635
10年度 公募債 (機構)	11. 3. 30	1,110,000,000	50,892,215	662,219,060
10年度 公募債 (機構)	11. 3. 30	601,000,000	27,555,155	358,552,842
10年度 公募債 (機構)	11. 3. 30	149,000,000	6,831,478	88,892,470
10年度 公募債 (機構)	11. 3. 30	140,000,000	6,418,838	83,523,125
10年度 政府債 (財務省)	11. 5. 31	1,534,000,000	63,002,534	841,681,095
10年度 政府債 (財務省)	11. 10. 20	1,256,000,000	51,208,046	655,577,515
10年度 公募債 (機構)	11. 10. 20	102,000,000	4,616,891	58,919,013
10年度 公募債 (機構)	11. 10. 20	34,000,000	1,540,213	19,593,346
10年度 公募債 (機構)	11. 11. 11	467,000,000	21,138,119	269,756,654
10年度 公募債 (機構)	11. 11. 11	133,000,000	6,024,949	76,644,564
10年度 政府債 (財務省)	11. 11. 19	2,398,000,000	97,816,155	1,244,338,659
11年度 公募債 (機構)	12. 3. 30	1,327,000,000	59,518,401	734,510,484
11年度 公募債 (機構)	12. 3. 30	652,000,000	29,243,404	360,889,852
11年度 公募債 (機構)	12. 3. 30	21,000,000	941,888	11,623,755
11年度 政府債 (財務省)	12. 5. 31	1,148,000,000	46,364,109	572,174,716
11年度 政府債 (財務省)	12. 9. 25	918,000,000	36,708,053	438,910,616
11年度 公募債 (機構)	12. 9. 29	403,000,000	17,896,331	213,982,742
11年度 公募債 (機構)	12. 9. 29	22,000,000	976,971	11,681,441
11年度 公募債 (機構)	12. 9. 29	9,000,000	399,670	4,778,770
11年度 政府債 (財務省)	13. 3. 16	65,000,000	2,582,911	30,570,195
11年度 政府債 (財務省)	13. 3. 26	2,285,000,000	90,799,254	1,074,659,898
12年度 政府債 (財務省)	13. 3. 26	550,000,000	21,855,400	258,670,872
12年度 公募債 (機構)	13. 3. 29	873,000,000	38,357,123	452,679,869
12年度 公募債 (機構)	13. 3. 29	181,000,000	7,952,622	93,854,589
12年度 政府債 (財務省)	14. 2. 28	1,548,000,000	60,490,557	668,810,954
12年度 公募債 (機構)	14. 2. 28	380,000,000	16,528,846	182,750,401
12年度 政府債 (財務省)	14. 3. 25	303,000,000	11,711,381	124,958,187

未償還残高	発行価額	利率	償還終期			備考
		年 %	令和			
50,450,139	-	2.9	7.	3.	20	配水管整備事業
33,415,026	-	2.9	7.	3.	20	第5次拡張事業
554,153,241	-	2.7	9.	3.	25	〃
145,823,965	-	2.75	7.	3.	20	〃
103,048,936	-	2.75	7.	3.	20	配水管整備事業
917,193,263	-	2.2	9.	9.	25	〃
711,165,944	-	2.1	10.	3.	1	簡易水道事業
429,067,671	-	2.15	8.	3.	20	配水管整備事業
242,625,422	-	2.15	8.	3.	20	第5次拡張事業
74,697,041	-	2.2	8.	3.	20	配水管整備事業
40,221,482	-	2.2	8.	3.	20	第5次拡張事業
150,618,427	-	1.85	8.	3.	20	配水管整備事業
92,822,983	-	1.85	8.	3.	20	第5次拡張事業
587,408,522	-	1.9	10.	3.	25	〃
1,008,424,365	-	1.1	10.	9.	25	配水管整備事業
447,780,940	-	2.1	9.	3.	20	〃
242,447,158	-	2.1	9.	3.	20	第5次拡張事業
60,107,530	-	2.1	9.	3.	20	〃
56,476,875	-	2.1	9.	3.	20	配水管整備事業
692,318,905	-	1.7	11.	3.	25	簡易水道事業
600,422,485	-	1.9	11.	9.	25	第5次拡張事業
43,080,987	-	1.95	9.	9.	20	〃
14,406,654	-	2.0	9.	9.	20	〃
197,243,346	-	1.95	9.	9.	20	配水管整備事業
56,355,436	-	2.0	9.	9.	20	〃
1,153,661,341	-	2.0	11.	9.	25	〃
592,489,516	-	2.0	10.	3.	20	〃
291,110,148	-	2.0	10.	3.	20	第5次拡張事業
9,376,245	-	2.0	10.	3.	20	施設改良事業
575,825,284	-	2.0	12.	3.	25	簡易水道事業
479,089,384	-	2.0	12.	9.	1	第5次拡張事業
189,017,258	-	2.0	10.	9.	20	配水管整備事業
10,318,559	-	2.0	10.	9.	20	施設改良事業
4,221,230	-	2.0	10.	9.	20	第5次拡張事業
34,429,805	-	1.6	13.	3.	1	施設改良事業
1,210,340,102	-	1.6	13.	3.	1	配水管整備事業
291,329,128	-	1.6	13.	3.	1	簡易水道事業
420,320,131	-	1.65	11.	3.	20	配水管整備事業
87,145,411	-	1.65	11.	3.	20	施設整備事業
879,189,046	-	2.2	13.	9.	25	配水管整備事業
197,249,599	-	2.2	11.	9.	20	〃
178,041,813	-	2.2	14.	3.	1	施設整備事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
13年度 公募債 (機構)	14. 3. 28	994,000,000	42,765,560	456,300,332
13年度 公募債 (機構)	14. 3. 28	190,000,000	8,174,504	87,220,385
12年度 公募債 (機構)	14. 3. 28	44,000,000	1,893,043	20,198,404
12年度 公募債 (機構)	14. 3. 28	27,000,000	1,161,640	12,394,477
13年度 政府債 (財務省)	14. 12. 19	320,000,000	12,415,507	131,501,203
13年度 公募債 (機構)	14. 12. 26	70,000,000	3,006,031	31,999,894
13年度 政府債 (財務省)	15. 3. 25	1,611,000,000	62,682,818	649,938,371
14年度 公募債 (機構)	15. 3. 28	752,000,000	32,205,295	333,926,536
13年度 公募債 (機構)	15. 3. 28	315,000,000	13,490,250	139,876,143
14年度 公募債 (機構)	15. 3. 28	196,000,000	8,393,933	87,034,044
14年度 政府債 (財務省)	15. 7. 31	204,000,000	7,873,923	80,467,062
14年度 政府債 (財務省)	16. 2. 27	1,284,000,000	48,702,292	470,334,939
14年度 公募債 (機構)	16. 2. 27	455,000,000	19,122,576	184,673,351
15年度 公募債 (機構)	16. 3. 30	704,000,000	29,242,077	268,962,512
15年度 公募債 (機構)	16. 3. 30	48,000,000	1,993,778	18,338,353
15年度 公募債 (機構)	16. 8. 27	44,000,000	1,801,267	16,217,089
15年度 政府債 (財務省)	16. 9. 27	75,000,000	2,757,087	24,006,003
15年度 政府債 (財務省)	17. 3. 25	1,067,000,000	38,816,575	321,810,907
16年度 公募債 (機構)	17. 3. 30	661,000,000	26,735,852	221,655,020
15年度 公募債 (機構)	17. 3. 30	362,000,000	14,642,025	121,390,495
16年度 公募債 (機構)	17. 3. 30	29,000,000	1,172,980	9,724,654
17年度 借換債 (機構)	17. 7. 29	817,000,000	60,977,807	754,827,329
17年度 借換債 (機構)	17. 7. 29	578,000,000	43,139,746	534,014,927
17年度 借換債 (機構)	17. 7. 29	126,000,000	9,404,167	116,411,559
17年度 借換債 (機構)	17. 7. 29	45,000,000	3,635,270	45,000,000
17年度 借換債 (機構)	17. 7. 29	40,000,000	2,985,450	36,956,050
16年度 公募債 (機構)	17. 8. 30	30,000,000	1,218,114	10,137,540
16年度 政府債 (財務省)	17. 8. 31	58,000,000	2,109,992	17,493,001
16年度 公募債 (機構)	18. 1. 11	525,000,000	21,105,932	166,695,411
16年度 政府債 (財務省)	18. 3. 27	1,174,000,000	41,826,184	311,373,333
17年度 公募債 (機構)	18. 3. 30	751,000,000	29,892,607	223,282,946
17年度 公募債 (機構)	18. 3. 30	180,000,000	7,164,673	53,516,553
18年度 借換債 (機構)	18. 7. 28	836,800,000	74,395,006	836,800,000
18年度 借換債 (機構)	18. 7. 28	505,200,000	42,968,459	483,312,107
17年度 公募債 (機構)	18. 8. 22	7,000,000	274,573	2,030,406
17年度 政府債 (財務省)	18. 8. 28	197,000,000	6,891,492	50,791,183
17年度 公募債 (機構)	18. 12. 22	185,000,000	7,251,958	50,870,588
17年度 政府債 (財務省)	19. 1. 29	980,000,000	34,326,628	240,042,651

未償還残高	発行価額	利率	償還終期			備考
		年 %	令和			
537,699,668	-	2.2	12.	3.	20	配水管整備事業
102,779,615	-	2.2	12.	3.	20	施設整備事業
23,801,596	-	2.2	12.	3.	20	〃
14,605,523	-	2.2	12.	3.	20	〃
188,498,797	-	1.6	14.	9.	25	〃
38,000,106	-	1.5	12.	9.	20	〃
961,061,629	-	1.2	15.	3.	1	配水管整備事業
418,073,464	-	1.2	13.	3.	20	〃
175,123,857	-	1.2	13.	3.	20	〃
108,965,956	-	1.2	13.	3.	20	施設整備事業
123,532,938	-	1.5	15.	3.	25	〃
813,665,061	-	1.8	15.	9.	25	配水管整備事業
270,326,649	-	1.8	13.	9.	20	〃
435,037,488	-	1.9	14.	3.	20	〃
29,661,647	-	1.9	14.	3.	20	施設整備事業
27,782,911	-	2.4	14.	3.	20	〃
50,993,997	-	2.1	16.	9.	1	〃
745,189,093	-	2.1	17.	3.	1	配水管整備事業
439,344,980	-	2.1	15.	3.	20	〃
240,609,505	-	2.1	15.	3.	20	〃
19,275,346	-	2.1	15.	3.	20	施設整備事業
62,172,671	-	1.95	2.	3.	20	上水道高料金対策借換債(第5次拡張事業)
43,985,073	-	1.95	2.	3.	20	上水道高料金対策借換債(配水管整備事業)
9,588,441	-	1.95	2.	3.	20	上水道高料金対策借換債(第5次拡張事業)
			平成			
0	-	1.95	31.	3.	20	上水道高料金対策借換債(泉地区拡張事業)
			令和			
3,043,950	-	1.95	2.	3.	20	上水道高料金対策借換債(第5次拡張事業)
19,862,460	-	2.0	15.	3.	20	施設整備事業
40,506,999	-	2.1	17.	3.	25	〃
358,304,589	-	2.0	15.	9.	20	配水管整備事業
862,626,667	-	2.1	18.	3.	1	〃
527,717,054	-	2.0	16.	3.	20	〃
126,483,447	-	2.0	16.	3.	20	施設整備事業
			平成			
0	-	2.5	31.	3.	20	上水道高料金対策借換債(第5次拡張事業)
			令和			
21,887,893	-	2.5	元.	9.	20	上水道高料金対策借換債(配水管整備事業)
4,969,594	-	2.3	16.	3.	20	施設整備事業
146,208,817	-	2.4	18.	3.	25	〃
134,129,412	-	2.1	16.	9.	20	配水管整備事業
739,957,349	-	2.2	18.	9.	25	〃

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
18年度 公募債 (機構)	19. 3. 29	793,200,000	30,770,177	202,483,260
18年度 公募債 (機構)	19. 3. 29	88,000,000	3,413,736	22,464,104
18年度 公募債 (機構)	19. 8. 31	27,000,000	1,041,262	6,832,299
18年度 政府債 (財務省)	19. 9. 25	135,000,000	4,661,278	28,628,217
19年度 借換債 (七十七)	20. 3. 24	201,600,000	17,209,125	175,276,392
18年度 政府債 (財務省)	20. 3. 25	1,190,400,000	40,675,022	231,778,859
19年度 公募債 (機構)	20. 3. 28	868,700,000	28,567,041	285,038,707
18年度 公募債 (機構)	20. 3. 28	216,400,000	8,249,278	47,063,724
19年度 政府債 (財務省)	21. 3. 25	1,351,000,000	40,046,324	368,337,712
20年度 公募債 (機構)	21. 3. 30	671,000,000	21,877,807	202,096,308
19年度 公募債 (機構)	21. 3. 30	273,300,000	8,910,886	82,314,339
19年度 公募債 (機構)	21. 3. 30	7,000,000	228,233	2,108,307
20年度 借換債 (七十七)	21. 3. 31	617,300,000	59,303,902	557,156,975
20年度 借換債 (七十七)	21. 3. 31	194,100,000	17,037,713	159,235,547
20年度 政府債 (財務省)	22. 3. 25	1,581,000,000	45,625,655	379,711,538
21年度 公募債 (機構)	22. 3. 30	481,000,000	23,335,673	196,458,298
20年度 公募債 (機構)	22. 3. 30	228,000,000	7,205,179	59,963,845
21年度 公募債 (機構)	22. 3. 30	217,000,000	10,527,736	88,630,875
21年度 借換債 (仙台)	22. 3. 31	318,600,000	35,235,842	300,804,819
21年度 公募債 (機構)	23. 3. 24	276,000,000	13,205,180	99,976,989
21年度 公募債 (機構)	23. 3. 24	89,000,000	4,258,192	32,238,957
21年度 政府債 (財務省)	23. 3. 25	1,437,000,000	68,753,053	520,532,367
22年度 公募債 (機構)	23. 3. 30	1,517,000,000	73,440,001	563,637,619
23年度 公募債 (機構)	24. 3. 29	1,149,000,000	55,597,900	378,901,935
22年度 公募債 (機構)	24. 3. 29	483,000,000	23,371,441	159,277,314
24年度 公募債 (機構)	25. 3. 28	1,299,000,000	63,184,659	373,491,705
23年度 公募債 (機構)	25. 3. 28	851,000,000	41,393,491	244,681,632
25年度 借換債 (七十七)	25. 9. 20	2,832,900,000	377,720,000	2,077,460,000
24年度 公募債 (機構)	26. 3. 27	701,000,000	33,893,674	167,455,919
25年度 政府債 (財務省)	27. 3. 25	2,600,000,000	126,633,231	503,510,868
25年度 政府債 (財務省)	27. 3. 25	400,000,000	26,346,607	104,914,194
26年度 政府債 (財務省)	28. 3. 25	2,642,000,000	131,111,023	392,940,162
26年度 政府債 (財務省)	28. 3. 25	900,000,000	59,700,267	178,921,893
27年度 公募債 (機構)	28. 3. 30	2,132,000,000	106,600,000	319,800,000
27年度 公募債 (機構)	28. 3. 30	320,000,000	21,333,332	64,000,016
28年度 銀行等引受債 (杜の都)	29. 3. 29	1,100,000,000	110,000,000	220,000,000
28年度 銀行等引受債 (仙台)	29. 3. 29	1,500,000,000	75,000,000	150,000,000
27年度 公募債 (機構)	29. 3. 30	1,368,000,000	68,400,000	136,800,000
27年度 公募債 (機構)	29. 3. 30	1,180,000,000	78,666,666	157,333,342
28年度 銀行等引受債 (七十七)	30. 3. 29	1,128,000,000	75,200,000	75,200,000
28年度 銀行等引受債 (仙台)	30. 3. 29	1,084,000,000	54,200,000	54,200,000
29年度 政府債 (財務省)	31. 3. 25	2,900,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期			備考
		年 %	令和			
590,716,740	-	2.1	17.	3.	20	配水管整備事業
65,535,896	-	2.1	17.	3.	20	施設整備事業
20,167,701	-	2.2	17.	3.	20	〃
106,371,783	-	2.1	19.	9.	1	〃
26,323,608	-	1.57	2.	9.	24	借換債(泉地区拡張事業)
958,621,141	-	2.1	20.	3.	1	配水管整備事業
583,661,293	-	2.0	18.	3.	20	〃
169,336,276	-	2.05	18.	3.	20	〃
982,662,288	-	1.9	21.	3.	1	〃
468,903,692	-	1.8	19.	3.	20	〃
190,985,661	-	1.8	19.	3.	20	〃
4,891,693	-	1.8	19.	3.	20	〃
60,143,025	-	1.41	2.	3.	31	借換債(宮城地区拡張事業等)
34,864,453	-	1.53	3.	3.	31	借換債(簡易水道事業)
1,201,288,462	-	2.0	22.	3.	1	配水管整備事業
284,541,702	-	1.7	12.	3.	20	〃
168,036,155	-	2.0	20.	3.	20	〃
128,369,125	-	1.7	12.	3.	20	〃
17,795,181	-	1.34	元.	9.	30	借換債(泉地区拡張事業等)
176,023,011	-	1.6	13.	3.	20	配水管整備事業
56,761,043	-	1.6	13.	3.	20	〃
916,467,633	-	1.6	13.	3.	1	〃
953,362,381	-	1.2	13.	3.	20	〃
770,098,065	-	0.9	14.	3.	20	〃
323,722,686	-	0.9	14.	3.	20	〃
925,508,295	-	0.6	15.	3.	20	〃
606,318,368	-	0.6	15.	3.	20	〃
755,440,000	-	0.21	3.	3.	19	借換債(第5次拡張事業等)
533,544,081	-	0.6	16.	3.	20	配水管整備事業
2,096,489,132	-	0.4	17.	3.	1	〃
295,085,806	-	0.3	12.	3.	1	施設整備事業
2,249,059,838	-	0.1	18.	3.	1	配水管整備事業
721,078,107	-	0.1	13.	3.	1	施設整備事業
1,812,200,000	-	0.1	18.	3.	20	配水管整備事業
255,999,984	-	0.1	13.	3.	20	施設整備事業
880,000,000	-	0.14	9.	3.	29	〃
1,350,000,000	-	0.21	9.	3.	29	配水管整備事業
1,231,200,000	-	0.03	19.	3.	20	〃
1,022,666,658	-	0.01	14.	3.	20	施設整備事業
1,052,800,000	-	0.12	10.	3.	29	〃
1,029,800,000	-	0.14	10.	3.	29	配水管整備事業
2,900,000,000	-	0.01	21.	3.	1	〃

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
29年度 政府債 (財務省)	31. 3. 25	1,900,000,000	0	0
30年度 公募債 (機構)	31. 3. 28	535,000,000	0	0
30年度 公募債 (機構)	31. 3. 28	478,000,000	0	0
30年度 政府債 (財務省)	31. 3. 25	1,335,000,000	0	0
計		121,564,500,000	5,725,630,925	56,407,783,954

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
1,900,000,000	-	年 % 0.01	令和 16. 3. 1	施設整備事業
535,000,000	-	0.01	21. 3. 20	配水管整備事業
478,000,000	-	0.01	16. 3. 20	施設整備事業
1,335,000,000	-	0.01	[長期債に 借り換える日]	配水管整備事業(起債前借)
65,156,716,046				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

地上権 5年

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,250,000円である。

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ639,351,581円である。

iii 貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,070,475,212円である。

iv セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

v 減損損失に関する注記

1. グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については個別の資産グループとしている。

2. 減損の兆候について

平成30年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	仙台市青葉区郷六字郷六上4-1 ほか

3. 減損損失の認識及び測定について

上記資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 153,659,509円を減損損失として計上している。

内訳は土地 153,659,509円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額としている。

vi リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,101,657 円
1年超	10,772,028 円
計	15,873,685 円

vii その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。なお、平成30年度において、修繕費として 399,028,254円を支出するため、修繕引当金 399,028,254円を使用した。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として255,912,315円を支給するため、退職給付引当金 255,912,315円を使用した。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として702,800,393円を支給するため、賞与引当金 230,157,461円を使用した。

(3) 法定福利費引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として129,558,392円を支出するため、法定福利費引当金41,999,391円を使用した。

(4) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損による損失として185,233円が発生したため、貸倒引当金 185,233円を使用した。

